

平成25年10月28日

No. 13-220

株式会社 いよぎん地域経済研究センター

県内事業所における電気料金値上げの影響調査結果

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 山崎 正人）では、愛媛県内事業所における電気料金値上げの影響調査結果を取りまとめましたので、お知らせいたします。

なお、詳細は、2013年11月1日発行の「IRC Monthly」2013年11月号」に掲載いたします。

記

【調査結果要旨】

- ・ 県内事業所へのアンケート結果によると、75.5%の事業所が今年7月分の電気料金支払額は前年同月と比較し「増加した」と回答した。業種別に見ると、「宿泊・飲食業」、「医療・福祉」、「製造業」で「増加した」との回答が多かった。
- ・ 「電気料金支払額が増加した」と回答した事業所の平均増加率は16.2%であった。これは、電気料金の値上げに加えて猛暑の影響などにより電気使用量が増加した結果である。
- ・ 96.2%の事業所が電気料金の値上がり分を製品（サービス）価格などに「転嫁できていない」と回答した。
- ・ 電気料金の値上がり分の価格転嫁が「できていない」と回答した事業者のうち、今後転嫁を予定している企業は1割程度で、残りの9割は「価格を上げることはできない（45.0%）」「未定（42.9%）」であった。
- ・ 事業所向けの電気料金が15%値上がりした場合の生産者価格の上昇率を、産業連関表を用いて算出した。上昇率の高い部門は、1位は「無機化学工業製品」で2.58%、2位は「鍛鍛造品」で1.97%であった。
- ・ 事業所向けの電気料金が15%、家庭向けが8%値上がりし、価格転嫁が進んだ場合の家計負担の増加を算出した。世帯年収400万円の家計で、年間14,692円の負担増となる。その内訳は、電気料金の値上げによる直接負担増加分が4,429円で、電気料金値上げによって生じる生産者価格の上昇分が10,263円となる。
- ・ 今後、原発が再稼働しない場合の電気料金は、値上げ前と比較して事業所、家計ともに30%程度の値上げが予想されている。この場合、世帯年収400万円の家計負担増は37,135円となる。

以 上

はじめに

震災後、原子力発電所の稼働停止に伴い、火力発電への代替が進んだことから、電力会社の燃料コストが上昇した。それを反映して、7月から工場やビルなどの大口利用者向け、9月からは家庭や商店などの小口利用者向け電気料金が値上げされた。

県内の事業所に、電気料金値上げに関するアンケートを実施し、県内経済に与える影響を分析した。

1. 事業所における電気料金値上げの影響

(1) アンケート概要

県内の事業所における電気料金値上げの影響を調査するため、アンケートを行った。以下はその結果である。

アンケート実施内容	
調査対象	I R C 会員（県内）
調査方法	調査票を調査月報に同封し、F A X ・ 郵送で回収
調査時期	2013 年 9 月 1 日～9 日
回答状況	配布数 3,270 先 有効回答数 344 先 有効回答率 10.5%

【アンケート実施内容及び回答者の属性】

回答事業所の属性		
従業員数	10 人未満	19.2%
	10 人以上 50 人未満	41.6%
	50 人以上 100 人未満	12.8%
	100 人以上	22.7%
	不明	3.8%
業種	建設業	12.8%
	製造業	29.4%
	運輸業	5.2%
	卸売・小売業	22.7%
	宿泊・飲食業	2.0%
	医療・福祉	5.8%
	その他	16.6%
	不明	5.5%

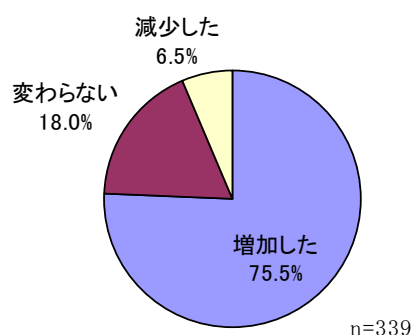
(2) 電気料金支払額の増減

県内の事業所に前年7月分と今年7月分の電気料金支払額の増減を尋ねたところ、75.5%が「増加した」と回答した。

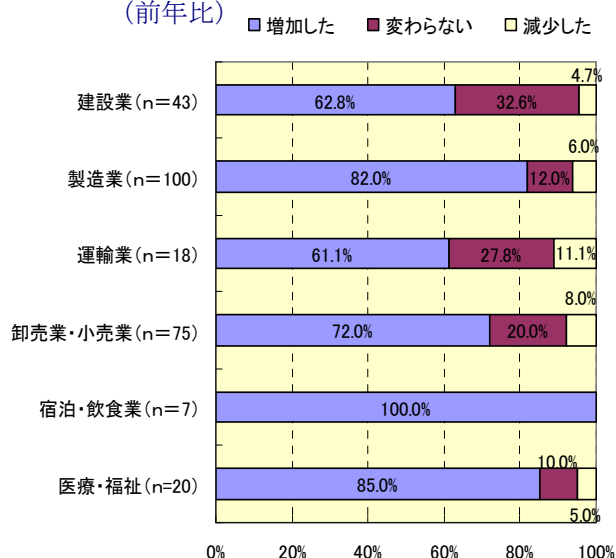
業種別に見ると、「宿泊・飲食業」、「医療・福祉」「製造業」で「増加した」と回答した事業所が多かった。

「建設業」、「運輸業」では「変わらない」と回答した事業所の割合が他の業種と比べて高かった。

図表 1 電気料金支払額の増減（前年比）



図表 2 業種別電気料金支払額の増減（前年比）



※ n=5 以下の業種は集計しない以下同様

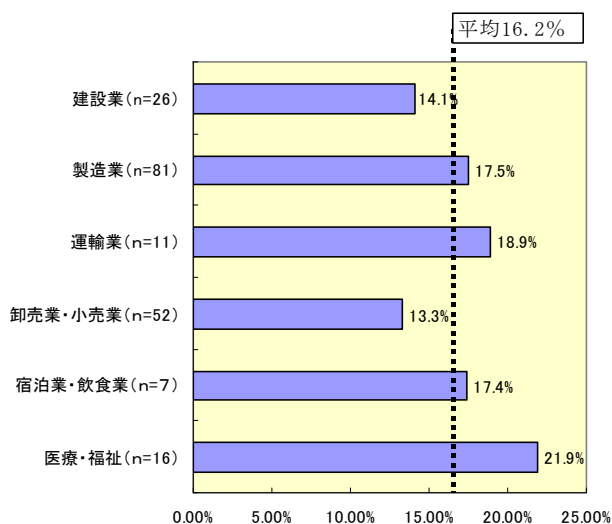
(3) 電気料金支払額の増加率

「電気料金支払額が増加した」と回答した事業所に、前年の7月分と比較した増加率を尋ねたところ、平均で16.2%であった。これは、電気料金の値上げに加えて猛暑の

影響などにより電力使用量が増加した結果である。

業種別に見ると、医療・福祉が 21.9%と最も高くなっている。次いで、運輸(18.9%)、製造業(17.5%)であった。

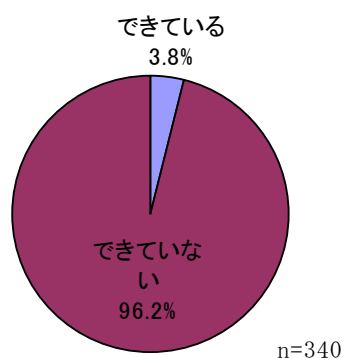
図表 3 業種別電気料金支払額の増加率



(4) 製品(サービス)価格への転嫁状況

電気料金の値上がり分を製品(サービス)価格などに転嫁できているか尋ねたところ「できていない」と回答した事業所が、96.2%となった。ほとんどの事業所で価格転嫁が進んでいないことが分かった。

図表 4 製品(サービス)価格への転嫁状況

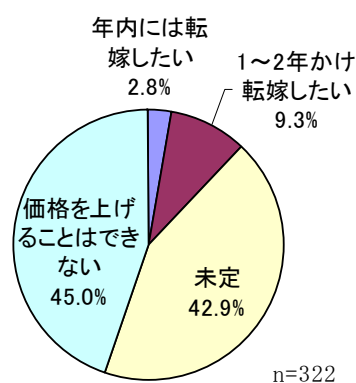


(5) 今後の価格転嫁の予定

電気料金の値上がり分の価格転嫁が「できていない」と回答した事業者に対して、今後の価格転嫁の予定を尋ねたところ、「年

内には転嫁したい(2.8%)」「1~2年かけて転嫁していきたい(9.3%)」と転嫁を予定している企業は1割程度で、残りの9割は「価格を上げることはできない(45.0%)」「未定(42.9%)」であった。

図表 5 今後の価格転嫁の予定



2. 電気料金の値上げが愛媛県経済に与える影響

(1) 生産者価格の上昇

電気料金の値上がりによって、生産者価格がどの程度上昇するかを2005年「愛媛産業連関表(106部門)」を使用し算出した。

本モデルは、費用の増加による、生産コストの上昇が、産業間の取引を通じて他の製品価格に波及していくことを前提にしている。

今回実施したアンケート結果によると電気料金の平均上昇率は16.2%であったが、これは猛暑の影響などにより電力使用量が増加したことも含まれる。そこで、電力会社の発表に従い電気料金が平均15%増加した場合の影響を試算した。

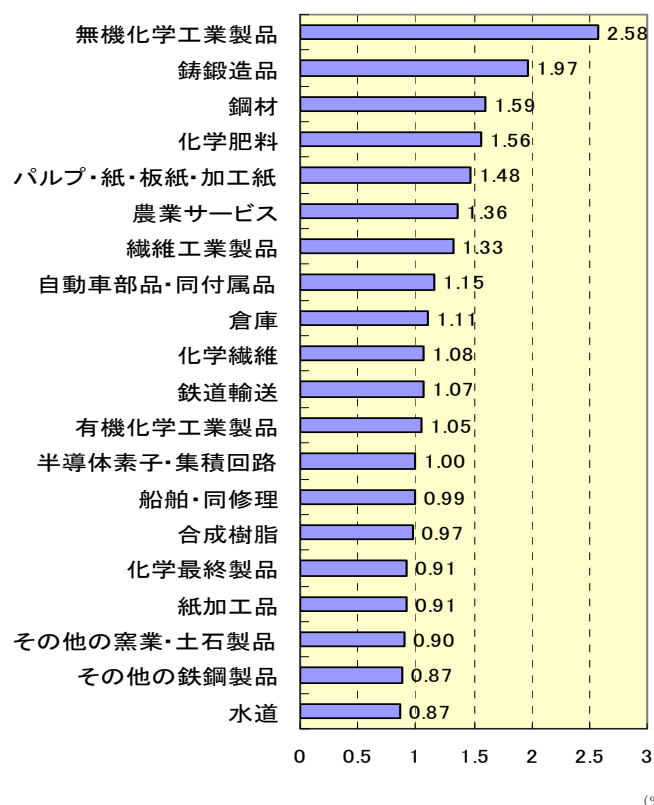
15%の電気料金値上がりによる生産者価格の上昇率が高い上位20部門を(106部門中)を見ると、1位は「無機化学工業製品」で2.58%、2位は「鋳鍛造品」で1.97%と製造過程において電力使用量の多い業種が上位となった。無機化学工業、鋳造業では製造コストの10~20%が電気料金であると

言われている。

20 位以内には製造過程において電力使用量が少ない（1%未満）と言われている「船舶・同修理」も入っている。これは、鋼材価格上昇などによって製造コストが上昇する可能性を見込んでいるためである。

図表 6 生産者価格上昇率

（上位 20 部門（106 部門中））



（２） 家計への影響調査

アンケート結果から、現在、電気料金の値上がり分の製品（サービス）価格への転嫁は進んでいないことが判明した。

しかし、今後、徐々にではあるが価格転嫁は進んでいくと思われ、家計へも影響が及ぶと考えられる。また、9月から実施された家庭向けの電気料金の値上げにより、直接家計の負担が増加している。

電気料金の値上げを、事業所向け 15%、家庭向け 8%とした場合の家計への影響を試算した結果、世帯年収 400 万円の家計で、年間 14,692 円の負担が増加する。その内訳

は、電気料金の値上げによる直接負担増加分が 4,429 円で、事業所への電気料金値上げによって各商品に波及する分が 10,263 円となる。

（３） 今後の長期的な影響

～電気料金 30%値上げのケース～

今回の電気料金値上げは原発を再稼動することを想定しており、原発が再稼動しない場合には、燃料コストの増加により、さらなる電気料金の上昇が予想される。加えて太陽光発電などの再生可能エネルギーの賦課金（固定価格買取制度の消費者負担分）が電気料金に加算されていくため、これらを合わせると、今回の値上げ以前と比較して、事業所、家庭ともに 30%程度（原発停止により 25%程度、固定価格買取制度により 5%程度）の値上げが予想されている。この場合、世帯年収 400 万円の家計負担増は、37,135 円となる。

（友近 昭彦）